

英国国際開発省(DFID)研修報告
(2004・1・19 - 2・13)

外務省経済協力局調査計画課
横林 直樹

研修先

- 1/19 – 1/23 アジア局 (Asia Directorate)
- 1/26 – 1/30 情報・市民社会部
(Information & Civil Society Department)
- 2/ 2 – 2/ 6 パフォーマンス効率部
(Performance & Effectiveness Department)
- 2/ 9 – 2/13 アジア局 (Asia Directorate)

DFID組織概略(1)

- ・ 設立 1997年 ブレア政権発足時、海外開発庁(ODA: Oversea Development Administration)から開発を担当する独立した省に。
- ・ 担当大臣 Clare Short (1997.5 2003.5)
Baroness Amos (2003.5 2003.10)
Hilary Benn (2003.10 現在)
- ・ 目的 途上国の貧困削減
国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成



DFID組織概略(2)

	DFID		日本	
	全職員数	2807 (1314)		2097 (668)
公務員数	1714 (241)			
二国間ODA(百万ドル)	2001	2002	2001	2002
	4579	4924	9847	9283
ODA / GNI (%)	0.32	0.32	0.23	0.23
被援助国上位5カ国 (百万ドル)	インド	271	中国	1202
	セルビア	238	インド	841
	タンザニア	198	タイ	758
	モザンビーク	117	インドネシア	748
	バングラデシュ	113	フィリピン	666

出典:OECD/DACデータ

4つの特徴

1. 現場主導
2. 目標設定と成果主義
3. 知識共有と組織マネジメント
4. 開放性

1. 現場主導(1)

(1) アジア局

Policy Unit(10): 分野別専門家(経済、保健、社会開発、エンジニアリング、ガバナンス、紛争)が現地事務所のスタッフに助言

Country Programmes Unit(3):

9つの国別プログラムの状況をフォローし、DFID内幹部や、外務省、財務省といった国内官庁からの照会の窓口と

Cabinet(4): 局長を補佐するチームで、指標の達成度を分析するなど、サブ的にアジア局全体の動きを把握している。

1. 現場主導(2)

(D)在外職員 1314人(36事務所)

本国で採用された職員: 241人

在外で雇用された職員: 1073人

(H)在外事務所

インド事務所: 150人

ベトナム事務所: 30人

